

**COE-RES Discussion Paper Series  
Center of Excellence Project  
The Normative Evaluation and Social Choice of  
Contemporary Economic Systems**

**Graduate School of Economics and Institute of Economic Research  
Hitotsubashi University**

COE/RES Discussion Paper Series, No.211

August 2007

厚生経済学の実践者、都留重人

鈴木 興太郎

(一橋大学)

Naka 2-1, Kunitachi, Tokyo 186-8603, Japan  
Phone: +81-42-580-9076 Fax: +81-42-580-9102  
URL: <http://www.econ.hit-u.ac.jp/~coe-res/index.htm>  
E-mail: [coe-res@econ.hit-u.ac.jp](mailto:coe-res@econ.hit-u.ac.jp)

## 厚生経済学の実践者、都留重人

鈴木興太郎

一橋大学経済研究所特任教授

2007年8月

1. 1960年代に一橋大学経済学部で学生時代を過ごした私は、講義に律儀に出席して学習するよりは、図書館に根をおろして書物から学ぶ時間の方が長い学生だった。Kenneth Arrow の *Social Choice and Individual Values* とひとりで格闘した黄金の夏も、当時の図書館に収録されていた限りで都留先生の著書をすべて読破した厳寒の冬も、この時代のことだった。学長を務められた増田四郎教授は、中世史の講義で《大学》の《大》の文字を分解して《一人で学ぶ》と読んでみせ、自由で内発的な研鑽の重要性を説かれたものだったが、生意気にも学ぶところはないと考えた講義はあっさり無視して、図書館に籠って興味が赴くままの濫読を楽しんでいた私には、増田先生という強い味方がいたことになる。

文字の上で勝手に親交を深めていた都留先生だけに、大学院入試の面接委員のひとりが先生であることに気付いたときには、初対面とは思われない親近感を覚えたことだった。大学院生時代にも、講義であれゼミであれ、出席可能な限り都留先生の薫陶を受ける機会は逃さずに捉えたものだが、いまでも記憶に残る2つの経験がある。

第1の経験は都留先生の大学院講義である。やがて名著『公害の政治経済学』に纏められていく外部経済・不経済論、先生の師 Joseph Schumpeter が導入された《所得の介入 (income interference)》論、先生お得意の《無駄の制度化》論が議論の俎上に載るときは、講義の熱気は明らかに高まるのだった。この熱気のパロメーターは、議論の過程に織り込まれる卓抜な挿話だった。無駄の制度化の例示に使われたジャガイモの皮むき器の挿話――アメリカで爆発的に売れたジャガイモの皮むき器は、むかれたジャガイモの皮と同色に塗られており、皮と一緒に捨てられることによって滞りなく新規需要が創造されるように巧まれていた――などは、その絶妙な一例である。また、都留先生の名著『国民所得と再生産』から一貫して主張されている Keynes 流のフローの集計概念

に対する疑問は、国民所得の厚生の意義との関連で提起された。厚生経済学の創始者 Arthur Pigou が指摘したように、従来は家事労働で報酬を得ていた女性と雇主が結婚すれば国民所得は減少するが、結婚という幸福な出来事によって減少するような概念を国民の厚生や福祉の測度とすることに、どんな意義があるのだろうかというわけである。

都留先生の講義に接して当時私がもった感想は ambivalent なものだった。無味乾燥な多くの講義と比較して、都留先生の講義は光彩陸離たるものがあり、巧みなレトリックを縦横に駆使される先生の姿は颯爽としてみえた。だが、社会現象を通底する基本的な法則性を発見する堅実な方法論を模索し、分析のツールとして必要な数理的・論理的な手法の習得に取り組んでいた初年度の大学院生には、都留学派の――敢えて言えば面白すぎる――経済学を真剣な研究計画の内部に位置付ける道筋を発見することは、いささか荷が重かったことも事実である。

第2の経験は都留先生が主催されて、伊東光晴先生や（故）高須賀義博先生も出席されていた OB ゼミナールでのことである。参加者の多くは日本各地の大学の教授・助教授であって、一橋大学の大学院生はむしろ少数派だった。都留先生の――そして多分（故）杉本栄一先生の――薫陶を受けた OB が集結して、研究報告を批判し合って切磋琢磨する会合は、学問的スピリットを共有するグループの共同研究のモデルとして、非常に魅力的なものだった。いまにして思えば、こうした OB ゼミナールを長年にわたって主催された都留先生は、現在の経済学界では求めて得がたいアトラクターとして、重要な役割を果たしておられたのである。

同じ盾の反面として、このグループには、現代経済学では精密に制度化されている disciplinary device を軽侮する雰囲気があるように思われて、当時の私には割り切れない思いの種となっていた。ある OB ゼミナールでは、報告者の少壮教授が Samuelson (1965) を素材として誘発的な技術進歩の理論を論じつつ、天野明弘教授が書かれた関連論文 [Amano (1967)] に触れて「どうせ猿真似でしょうが・・・」とサラリと切って捨てたことがある。天野論文が掲載された『季刊理論経済学』は、当時の日本では稀な完全レフェリー制度の雑誌だった。それだけに、この無責任なシニシズムは私には許しがたい暴言に聞こえた。この辺りから私の記憶は曖昧になるのだが、都留先生、伊東先生、高須賀先生などが列席される場で、新顔の大学院生が学問の規律とマナーを巡って

少壮教授に食って掛かったという噂を聞いたことがある。

都留先生のグループは寛大であって、その後なんとなく都留グループから私が離れたことは全く自分側の事情によるのだが、都留先生からさらに学ぶ機会を自ら放棄したことだけは間違いなく、いまになってはいささか残念に思われる。

2. 因縁話のようだが、都留先生が辿られた道と私のささやかな研究が次に交錯した機会も、Paul Samuelson を触媒として訪れた。厚生経済学と社会的選択の理論の国際専門誌 *Social Choice and Welfare* は、この理論の草創期に指導的な役割を果たした経済学者をインタビューして、彼らの創業の理念や理論の現状に対するコメント、並びにこの研究分野の将来に対する個人的なパースペクティブを記録に留める試みを継続してきた。これまでにインタビューした先駆者には Kenneth Arrow, Amartya Sen, John Harsanyi, Ian Little がいて、Paul Samuelson へのインタビューはむしろ遅すぎた感があった。この遺漏を埋めるため、私が2日間の合計6時間を費やして MIT の Samuelson 教授のオフィスを訪れて行ったインタビューは、Kotaro Suzumura (2005) として出版されている。事前に詳細な質問項目を書き送って開始したインタビューだが、厚生経済学のみならず経済学のほぼ全分野にわたって先駆的な貢献をして、学識と経験の塊のような Samuelson 教授であるだけに、インタビューの話題は事前のシナリオを超越して多岐にわたり、深みと広がりを増したのみならず、教授が繰り出す興味津々のエピソードに彩られて、相当の編集作業を行って整理しても最終的に30ページに及ぶ長文のインタビュー論文が誕生したのである。

このインタビューの冒頭で、Samuelson 教授は旧友 Shigeto Tsuru の近況を私にまず尋ねられたうえで、戦前のハーヴァード大学での親密な交友関係や、日本を訪ねて都留先生の通訳を得て各地で行った講演について、懐かしさを面に顕わして話し続けられた。この機会に特記したいのは、ハーヴァード大学で洋々たる前途を開拓しつつあった都留先生が、1941年の日米開戦によって急遽の帰国を余儀なくされたときのエピソードである。日米交換船による送還までに僅かな予告期間しか与えられず、書籍の携行も最小限度に制約されて殆どの専門書籍の処分を余儀なくされた先生は、ハーヴァードの友人たちに彼らの関心に応じた書籍を贈与されたのである。Samuelson 教授によれば、このとき都留先生から贈られたのは Arthur Pigou の *The Economics of Welfare* の 1932

年版だった。1932年版（第4版）といえば、事実上 *The Economics of Welfare* の最終版であって、その後は8つの補論を新たに追加した増補版が1952年に出版されているのみで、本質的な改訂はなされていない。

都留先生が帰国に先立って書籍の贈与を手配されたもうひとりの友人は、歴史学者にしてカナダ人の外交官 Herbert Norman だった。お互いに博士論文を準備中に知り合った Norman と都留先生は、明治期の日本における近代国家の成立を巡って共通の関心と深い友情を育んでいた。それだけに、日本経済史に関する書籍を挙げて Norman に遺すことは、都留先生にとっては自然な選択だった。その当時、Norman は日本でカナダの外交官としてのキャリアを積んでいたため、贈与された書籍はハーヴァードに留まって、Norman による将来の継承を俟つことになった。この措置を Norman に伝える機会は、ポルトガル領東アフリカのロレンツォ・マルケスー現在ではモザンビークのマプトーで偶然に訪れた。スウェーデン船籍の交換船、グリッルスホルム号に乗りこんだ1,500名の日本人一乗客のなかには、都留先生ご夫妻の他にも数学者・角谷静夫氏、後に世界的な計量経済学者になった7歳の雨宮健氏などがいた一は、同じ時期に日本から北米に送還されて浅間丸で到着した人々とこの地で交換されたのだが、浅間丸の乗船者の中には Norman も含まれていた。先生の自伝『いくつもの岐路を回顧して』によれば、ロレンツォ・マルケスで偶然すれ違った Norman に都留先生はハーヴァードに遺した書籍について告げて、将来これを引き取ることを託されたのである。後にこの書籍を受け取るためにハーヴァードを訪れた Norman が、やがて彼の悲劇的な死に繋がる事件に巻き込まれることになるうとは、当時は誰一人知る由もないことだった。

3. 都留先生と厚生経済学との関わりには、これらの断片的なエピソードを越えて、さらに本質的な側面がある。この事実を浮き彫りにする例は数多いが、ここでは2つの典型的な実例を、先生の業績のなかから抜き出すことにしたい。

第1の例は、戦後の経済復興の司令塔となった経済安定本部の総合調整副委員長として、都留先生が総論の執筆にあられた『経済実相報告書』（第一次経済白書）からとることにする。日本最初の社会党政権・片山内閣がインフレーションと縮小再生産の危機を乗り切るための経済緊急対策を発表した際に、国民に経済危機の実相を説明して、復興に向けて国民の理解と協力を訴えるために公表されたこの報告書の冒頭には、工学的メカニズムとは区別された経済

メカニズムの特徴について、印象的な記述が与えられている。

こわれた自動車をなおす修繕工ははっきりと自分からはなれて存在する無心の自動車に相對するのであるが、病みつかれた国の經濟を立てなおそうとする政府は、おのれ自身から獨立した人間やものごとを相手にするのではない。対策を提案する政府も、対策の對象となる国の經濟も、実はきりはなすことができないように結びあわさったものである。むしろ、もっと正確に言うならば、国の經濟の主体をなす國民は対策それ自体の主人公となつて、自らの選出した政府を通じ、かつそれを励ましながら、一人一人が直接自分のこととして、対策の成功をはからねばならないのである。(講談社學術文庫版、p. 12)

このように、國民に対して經濟政策の積極的な担い手という立場を自覺して行動することを訴えた『報告書』は、結語において同じメッセージを別様に強調して閉じられている。

再生産の規模がだんだん狭まってゆくような事態をぬけて、希望にみちた復興再建の途上にのりだす過程は、当然のことではあるが、まじめにはたらくものどうしがもっともっと直接につながりあつて、自らの労働の成果を通じて生活を豊かにしてゆく過程、そしてそのためには一時的な耐乏も自らのものとして、自らが自らに課するところの過程でもなければならぬ。(講談社學術文庫版、pp. 94-95)

國民は、經濟政策の受け手であると同時にその主体的な担い手でもあることを意識すべきであり、政策過程に自覺的に参加して自らの福祉の改善に能動的に貢献すべきである——都留先生が戦後日本の經濟復興の危機状況で発信されたこのメッセージは、經濟政策の基礎理論を標榜する厚生經濟学に対して戦後復興期という特殊状況を突き抜けた有効性を持ち、普遍的な意義を持っているといふべきである。

第2の例は、『經濟政策——福祉を求めて』(『著作集』第5卷)に寄せられた都留先生の《序》からとりたい。『著作集』のこの卷は、先生自ら「これが今いちばん力を入れている分野」であると書き記された福祉の經濟学に関する

論文集であって、非市場的な福祉要因を福祉の経済学に整合的に組み込むことを経済政策論の中心課題に位置付けた都留先生の洞察は、現代でも新鮮で特筆に値する貢献である。

本巻では・・・いくつかの具体的な個別問題にかんする論稿を収めたが、これらはいずれも、福祉を念頭においた政策論議が具体的にならざるをえないとする私の方法論的立場を応用化したものであって・・・福祉に関心をもてばもつほど、経済学はますますこうした応用分野での理論化にはげまざるをえないだろう。特にこれからさき経済学者に期待が寄せられていることは、非市場的福祉要因をどのようにして整合的に経済政策体系の中で評価するかという点である。（『著作集』第5巻、p. v）

ここでいう福祉に関する「具体的な個別問題」の例として都留先生が挙げられたのは、家庭内における主婦労働、「万人に求められることを欲する」科学的真理、自然の景観、法律的な権利であるとともに福祉上の価値要因でもある入浜権などである。

振り返ってみると、厚生経済学の始祖アーサー・ピグーは、《社会的厚生》のうちで直接・間接に貨幣の尺度と関係付けられる部分を《経済的厚生》と名付け、彼の分析の焦点を経済的厚生の決定要因に絞って『厚生経済学』の構築に乗り出したのである。これに対して都留先生は、ピグーがさしあたり分析から捨象した非市場的福祉要因の整合的な評価を福祉の経済学の中心に復位させる試みを提唱していたわけであって、厚生経済学の非厚生主義的な基礎を模索する現代の規範的経済学の潮流――鈴木（2000；2005；2007）を参照せよ――を先取りしていた点で、注意深い検討と評価に値する。

実のところ、ピグー自身も『厚生経済学』の末尾近くに到って、現在ではベーシック・ニーズと呼ばれる非市場的福祉要因の重要性を承認して、《最低生活水準》という概念を彼の厚生経済学に導入していた。ピグーによれば、最低生活水準とは主観的な最低満足ではなく、客観的な最低条件と考えるべき概念であって、そのなかには「家屋の設備、医療、教育、食物、閑暇、労働遂行の場所における衛生と安全の装置等のある一定の量と質」が含まれていた。

このようなスタンスをとったピグーの進路には、ひとつの難問が立ちはだかっていた。彼が明示的には提起せず、ましてや解決はしなかった難問とは、

功利主義的な基礎に立つ【旧】厚生経済学の枠組みに、彼が承認した非厚生主義的なベーシック・ニーズの概念をいかに整合的に収納するかという問題だった。だが、ピグーがこの問題の解決に真剣に取り組んだ痕跡は全くない。想像するに、1920年に誕生しつつ、既に1930年代初頭には Lionel Robbins (1932)の批判によって功利主義的基礎の《科学性》を否定された【旧】厚生経済学者には、ベーシック・ニーズという非厚生主義的考え方と整合的に融和する道を模索する静寂な時間は、もはや残されてはいなかったのではなかろうか。

都留先生の福祉の経済学の進路にも、実のところ克服されるべき難問が立ちだかっていた。先生が明示的には提起せず、ましてや解決はしなかった問題とは、非市場的な福祉要因を整合的に収納できる福祉の経済学の理論的基礎を構築するという大きな課題だった。だが、個別的・具体的な福祉問題を取り上げて、応用分野での理論化を積み重ねることこそ福祉経済学の進路であると措定された都留先生にとっては、福祉経済学の理論的基礎を模索する倫理的・経済学的な研究は、風車に突進するドンキホーテの姿のように思われたのかもしれない。その点はともかくとして、都留先生は福祉経済学の理論的基礎を固める倫理的・経済学的な研究に対しては、ついに大きな遺産を残さなかったことだけは事実である。

4. ピグーの『厚生経済学』の序文には、次のような有名なマニフェストが記載されている。

経済学者がやり遂げようと努めている複雑な分析は、単なる頭脳の鍛錬ではない。それは人間生活の改良の道具である。われわれを取り巻く悲惨と汚濁、数百万のヨーロッパ人の家庭で消えんとする希望の炎、一部富裕家族の有害な贅沢、多数の貧困家族を覆う恐るべき不安――これらは、無視するには余りにも明白な害悪である。われわれの学問が求める知識によって、こうした害悪を制御することは可能である。暗黒から光明を！

都留先生が模索された福祉の経済学は、まさしくピグーがいう《人間生活の改良の道具》を模索する実践的な経済学だった。しかも、しばしばエレガンス・ニヒリズムと表現されるピグー以降の【新】厚生経済学とは対照的に、そして

伶俐な経済理論家という先生の広く抱かれているイメージを裏切って、都留先生の福祉の経済学の実践には、泥臭い3つのこだわりが歴然としてあった。第1に、経済政策の抽象的・一般的なモデルを目指した【新】厚生経済学とは対照的に、都留先生が模索された福祉経済学は足を地につけた応用分野での個別理論を目指すものであった。経済学的・倫理的な一般理論の建設を目指す志向は控えめにいっても稀薄であり、おそらくは無益な倫理的・論理的なエクササイズに過ぎないものと考えられていた。第2に、効用ないし厚生という情報的基礎に立脚する【新】厚生経済学とは対照的に、都留先生は非厚生主義的な情報を福祉の評価に整合的に組み入れることこそ福祉経済学の課題であると考えられていた。第3に、人間的な価値の問題――それも多数の人間の価値を社会的評価の観点から比較・秤量する問題――を経済学の守備範囲から追放して、外部から与えられた社会的な目標を制約条件の下で最適化する technocratic なシナリオに焦点を絞った【新】厚生経済学とは対照的に、都留先生の福祉経済学はあくまで人間的価値の評価と実現の問題から視線を逸らすことはなかったのである。

ひとを惹き付ける多くの理論がそうであるように、都留先生の福祉経済学は未完のシナリオである。このシナリオのなかに、辛抱強く研磨すれば輝く珠玉が埋めこまれているかどうかを判定する作業は、都留先生の遺産を引き継ぐ後進の責務である。実のところ、Amartya Sen の福祉と潜在能力の理論を突出した尖兵として、現代の厚生経済学と社会的選択の理論の研究者の一部は、まさに厚生経済学の非厚生主義的基礎を構想・建設する作業に脳漿を絞っているのである。この新たな理論的試みのフロンティアに、都留先生が提唱された応用分野での個別理論が的確な位置付けを得ることになるかに関しては、未だ判断を下せる段階には到っていないと言わざるを得ない。

5. 都留先生が逝去された直後から、日本の全国紙から国際的な専門誌に到るまで、多くの Obituary が公刊されてきた。旧知の Heinz Kurz 教授が編集長を勤める *European Journal of the History of Economic Thought* の依頼に応えて、私自身も Kotaro Suzumura (2006) という Obituary を寄稿した。この論文を準備する過程で目にした日本の追悼記事の多くには、不思議な記述が共通してみられた。都留先生は日本を代表する《近代経済学者》だったという記述がそれである。これは私には非常に奇妙な表現に思われた。

振り返ってみると、都留先生は戦前日本のマルクス経済学の蓄積と、最初の黄金時代にあったハーヴァード大学の正統派経済学の双方をマスターして、いずれの学派とも先端的な水準で意見交換することができた。それだけに、戦後日本で長らく続いた近代経済学 versus マルクス経済学という対立の構図のなかで、先生はユニークなまでにドグマに捕われない柔軟性を発揮されて、2つの陣営のいずれとも実りある対話が可能な立場を維持された。だが、激しく対立する両陣営では、2つの陣地の間を自由に逍遙するひとに対してはその柔軟性に対する尊敬の念を抱くよりも、明確な拠点を選択しようとしなない日和見主義者として、根強い懐疑心を抱くことが多いように思われる。都留先生の場合も例外ではなく、近代経済学者は彼をマルクス経済学者と看做すのに対して、マルクス経済学者は彼を近代経済学者と看做す傾向があったというのが、真実に近かったのではあるまいか。

とはいえ、いまでは陳腐化した近代経済学 versus マルクス経済学という対立的な構図を固定して、いまさらそのなかに都留先生の位置を定めるなどという作業には、私は全く興味がない。だが、都留先生を近代経済学者と呼ぶことには少なくとも2つの点で異論があり、都留先生ご自身にも不満が残るのではないかと思われる。第1に、Paul Samuelsonをはじめ、ハーヴァード時代の多くの友人たちが認めた先生の経済学への貢献は、マルクス経済学の研究蓄積が殆どなかったアメリカの経済学界に、先生のマルクス経済学の素養がもたらしたインパクトであったことは紛れもない。日本に帰国された後の先生の業績にも、いわゆる近代経済学の規矩に収まる貢献は、むしろ意外なまでに少なかったことも指摘されてよい。第2に、本稿が関心を絞った福祉の経済学が典型例であるように、都留先生の貢献の最大の魅力は、正統派の近代経済学が意識的に切り離した制度的要因を的確に復位させて、経済分析の位相をコペルニクス的に転換する手際よさと説得のレトリックにあった。良きにつけ悪きにつけ、このような発想の水源地は少なくとも近代経済学 pure and simple のなかには見いだせないというのが、私の判断なのである。

## 参照文献

Amano, A., "Induced Bias in Technological Progress and Economic Growth," 『季刊理論経済学』 Vol. 17, 1967, pp. 1-17.

Pigou, A., *The Economics of Welfare*, London: Macmillan, 1920; 4<sup>th</sup> ed., 1932; Reprinted with eight new Appendices, 1952. (永田 清・気賀健三訳『厚生経済学』[全4冊] 東洋経済新報社、1973-75年。)

Robbins, L., *An Essay on the Nature and Significance of Economic Science*, London: Macmillan, 1<sup>st</sup> ed., 1932, 2<sup>nd</sup> ed., 1935. (中山伊知郎監修、辻六兵衛訳『経済学の本質と意義』 東洋経済新報社、1957年。)

Ruskin, J., *Unto This Last*, London: Routledge/Thoemmes, 1994. Originally published in 1862.

Samuelson, P. A., "A Theory of Induced Innovation along Kennedy-Weizsacker Lines," *Review of Economics and Statistics*, Vol. 47, 1965, pp. 343-356.

Sen, A. K., *Commodities and Capabilities*, Amsterdam: North-Holland, 1985. (鈴木興太郎訳『福祉の経済学——財と潜在能力——』 岩波書店、1988年。)

Suzumura, K., "An Interview with Paul Samuelson: Welfare Economics, 'Old' and 'New', and Social Choice Theory," *Social Choice and Welfare*, Vol. 25, 2005, pp. 327-356.

Suzumura, K., "Shigeto Tsuru (1912-2006): Life, Work and Legacy," *European Journal of the History of Economic Thought*, Vol. 13, 2006, pp. 613-620.

伊東光晴・尾高煌之助・高須賀義博・華山 謙・宮崎 勇 (編)『都留重人著作集』[全13巻] 講談社、1975-1976年。

経済安定本部『経済実相報告書』（第一次経済白書）、1947年。講談社学術文庫に『第一次経済白書』（昭和52年）というタイトルで収録。

鈴木興太郎「厚生経済学の情動的基礎：厚生主義的帰結主義・機会の内在的価値・手続き的衡平性」岡田 章・神谷和也・黒田昌裕・伴 金美（編）『現代経済学の潮流 2000』東洋経済新報社、2000年、pp. 3-42。

鈴木興太郎「厚生経済学の系譜——ピグーの[旧]厚生経済学からセンの福祉の経済学まで——」吉田雅明【責任編集】『経済思想：経済学の現在2』日本経済評論社、2005年、pp. 301-348。

鈴木興太郎「規範的経済学の非厚生主義的・非帰結主義的基礎——ピグー、ヒックス、センの連結環——」『経済研究』第58巻、2007年4月号、pp. 97-109。

都留重人『国民所得と再生産』有斐閣、1951年。『著作集』第2巻に所収。

都留重人『自伝：いくつかの岐路を回顧して』岩波書店、2001年。